

「令和7年度第2回県政アンケート調査」の結果をお知らせします

県政運営の参考とするため、次のとおり県政アンケート調査を実施しました。調査結果については、今後の施策検討の基礎資料として活用してまいります。

1 調査方法等

調査地域：長野県全域

調査対象：県内在住の18歳以上の男女（民間調査会社が保有するモニターを活用）

回答者1,000人

調査方法：インターネット

調査期間：令和7年8月28日（木）～令和7年9月1日（月）

2 調査内容

次の5項目について24問を設定

（1）防災に関する意識について

「しあわせ信州創造プラン3.0」の施策の推進及び指標達成状況を把握するため、県民の防災意識を調査

（2）県民の移動手段について

県民の移動ニーズを把握することで、より実態に即した県の交通施策を企画・立案するため、県民の移動手段について調査

（3）子ども・若者の意見の施策反映について

令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」では「こども・若者の意見を年齢や発達の程度に応じて尊重する」ことが明記されたことから、現状把握のため、県民（大人）の「子ども・若者の意見の施策反映」に対する意識を調査

（4）長野県救急安心センター（#7119）について

今後の施策の参考とするため、救急医療機関や消防の負担軽減を目的として実施している「長野県救急安心センター（#7119）」の広報事業の効果等を調査

（5）自殺対策について

「第4次長野県自殺対策推進計画」の指標達成状況等を把握するため、相談窓口などの自殺対策に関する認知度等を調査

3 調査結果

調査結果の詳細は、次のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/kensei/koho/monitor/monitor.html>

確かな暮らしを守り、
信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン3.0
～大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために～

[長野県総合5か年計画推進中]

（問合せ先）

担 当 企画振興部 広報・共創推進課 県民の声係
小市、吉村

電 話 026-235-7110（直通）
026-232-0111（代表） 内線 2268

F A X 026-235-7026

E-mail koho@pref.nagano.lg.jp

「令和7年度 第2回県政アンケート調査」 調査結果(概要)

県政運営の参考とするため、次のとおり県政アンケート調査を行いました。

1 調査方法等

- (1) 調査地域：長野県全域
- (2) 調査対象：県内在住の18歳以上の男女(民間調査会社が保有するモニターを活用)
回答者1,000人
- (3) 調査方法：インターネット
- (4) 調査期間：令和7年8月28日(木)～令和7年9月1日(月)

2 調査内容

次の5項目について24問を設定

- (1) 防災に関する意識について
- (2) 県民の移動手段について
- (3) 子ども・若者の意見の施策反映について
- (4) 長野県救急安心センター(#7119)について
- (5) 自殺対策について

回答者の内訳

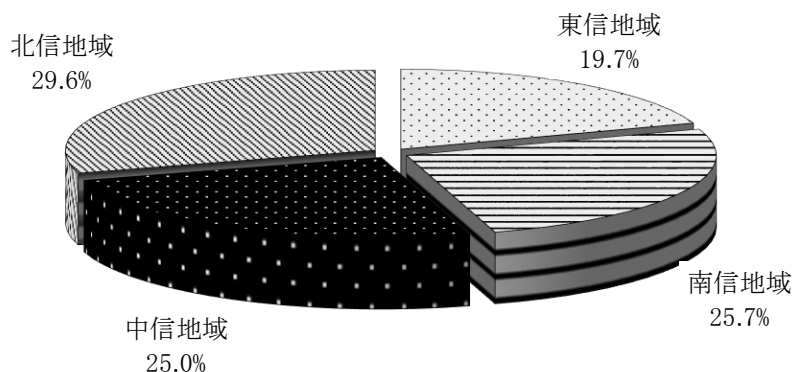
【男女別・年代別】

	総 数	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総 数	1000人	64人	201人	156人	212人	268人	99人
	100.0%	6.4%	20.1%	15.6%	21.2%	26.8%	9.9%
男 性	501人	24人	114人	62人	124人	128人	49人
	50.1%	2.4%	11.4%	6.2%	12.4%	12.8%	4.9%
女 性	499人	40人	87人	94人	88人	140人	50人
	49.9%	4.0%	8.7%	9.4%	8.8%	14.0%	5.0%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=1000)に対する割合

【地域別】

	総 数	東 信	南 信	中 信	北 信
回答者数	1000人	197人	257人	250人	296人
	100.0%	19.7%	25.7%	25.0%	29.6%



1 防災に関する意識について

※()内数値は、令和6年度第1回県政アンケート調査数値を参考として記載

問1 自宅周辺の災害リスク認知度

■「ハザードマップ等を見たことがあり、自宅周辺の災害リスクを知っている」が6割弱

①ハザードマップ等を見たことがあり、自宅周辺の災害リスクを知っている	56.6 %	(49.5 %)
②ハザードマップ等を見たことはあるが、自宅周辺の災害リスクは知らない	27.7 %	(28.5 %)
③ハザードマップ等を見たことがない	15.7 %	(22.0 %)
単数回答		

問2 マイ・タイムラインの作成状況

■「マイ・タイムラインという言葉を知った」が6割超

①作成している	2.5 %	(3.3 %)	※1
②マイ・タイムラインがどのようなものか知っているが、作成していない	16.1 %	(22.0 %)	
③マイ・タイムラインという言葉を見聞きしたことがあるが、内容はよくわからない	18.2 %	(—)	※2
④マイ・タイムラインという言葉を知った	63.2 %	(—)	
単数回答			

※1 前回調査の選択肢は「マイ・タイムラインは知っているが、作成していない」 (22.0%)
※2 前回調査の選択肢は「マイ・タイムラインを知らない」 (74.7%)

2 県民の移動手段について

※()内数値は、令和6年度第2回県政アンケート調査数値を参考として記載

問3 通院や買い物等の目的で最も長い時間利用する交通手段

■通学を除くすべての目的で「自家用車・バイク等(自分で運転)」が最多

【通勤】		
①鉄道	4.1 %	(3.6%)
②バス	1.2 %	(1.6%)
③タクシー	0.1 %	(1.0%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	57.8 %	(53.9%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	1.1 %	(1.5%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	8.6 %	(7.0%)
⑦該当する目的での移動無し	27.1 %	(31.4%)
		単数回答
【通学】		
①鉄道	1.2 %	(1.3%)
②バス	0.8 %	(1.2%)
③タクシー	0.0 %	(0.7%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	8.7 %	(14.1%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	0.4 %	(0.9%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	3.0 %	(2.5%)
⑦該当する目的での移動無し	85.9 %	(79.3%)
		単数回答
【通院】		
①鉄道	1.5 %	(1.4%)
②バス	1.3 %	(1.6%)
③タクシー	0.8 %	(1.3%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	68.5 %	(67.0%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	5.5 %	(7.5%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	5.3 %	(5.6%)
⑦該当する目的での移動無し	17.1 %	(15.6%)
		単数回答
【買い物】		
①鉄道	0.8 %	(0.4%)
②バス	0.8 %	(1.2%)
③タクシー	0.4 %	(1.0%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	80.7 %	(77.5%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	7.2 %	(9.0%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	8.1 %	(9.1%)
⑦該当する目的での移動無し	2.0 %	(1.8%)
		単数回答
【公共施設利用 (役場、図書館等)】		
①鉄道	1.3 %	(1.0%)
②バス	2.0 %	(2.3%)
③タクシー	0.2 %	(0.7%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	69.9 %	(68.8%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	3.9 %	(6.4%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	9.4 %	(8.2%)
⑦該当する目的での移動無し	13.3 %	(12.6%)
		単数回答
【銀行・郵便局等の利用】		
①鉄道	0.3 %	(0.6%)
②バス	1.0 %	(1.3%)
③タクシー	0.1 %	(0.8%)
④自家用車・バイク等 (自分で運転)	76.3 %	(72.8%)
⑤自家用車・バイク等 (家族等の運転)	4.4 %	(6.2%)
⑥その他の交通手段 (自転車、徒歩も含む)	13.6 %	(13.5%)
⑦該当する目的での移動無し	4.3 %	(4.8%)
		単数回答

【趣味・レジャー】		
①鉄道	4.6 %	(5.1%)
②バス	1.3 %	(2.2%)
③タクシー	0.2 %	(0.3%)
④自家用車・バイク等（自分で運転）	73.1 %	(66.8%)
⑤自家用車・バイク等（家族等の運転）	12.3 %	(15.4%)
⑥その他の交通手段（自転車、徒歩も含む）	2.8 %	(4.2%)
⑦該当する目的での移動無し	5.7 %	(6.0%)
単数回答		

問4 公共交通（鉄道、バス、タクシー）で不便だと感じる点

■「バスの運行本数が少ない点」が約4割で最多

①バスの運行本数が少ない点	41.3 %	(ー)
②出発地の近くに駅やバス停がない点	35.3 %	(37.8%)
③鉄道の運行本数が少ない点	35.0 %	(ー)
④自家用車の移動に比べて時間がかかる点	28.6 %	(23.5%)
⑤目的地の近くに駅やバス停がない点	20.7 %	(23.3%)
ほか複数回答		

問5 公共交通をもっと利用しやすくなるために求めるサービス

■「バスの運行本数の増便によるダイヤの充実化」が約4割で最多

①バスの運行本数の増便によるダイヤの充実化	38.1 %	(ー)
②鉄道の運行本数の増便によるダイヤの充実化	30.7 %	(ー)
③駅やバス停など乗り場の増設	27.5 %	(ー)
④特になし	20.4 %	(22.2%)
⑤コミュニティバス（一定の地域内を、その地域の交通需要に合わせて運行するバス）の導入・運行エリアの拡大	18.7 %	(19.6%)
ほか複数回答		

問6 行政や交通事業者等に求める公共交通の利用促進策

■「公共交通機関を無料もしくは割引運賃で乗ることができる日の設定」が4割超で最多

①公共交通機関を無料もしくは割引運賃で乗ることができる日の設定	42.6 %	(43.6%)
②特になし	32.5 %	(35.1%)
③通勤・通学者をメインターゲットにしたバスの運行	27.8 %	(19.9%)
④健康増進や時間の有効活用、CO2削減等の公共交通利用のメリットの周知	13.0 %	(17.8%)
⑤キャラクターとのタイアップ、アウトドアやお酒をテーマにした観光・イベント列車の実施	8.3 %	(9.4%)
ほか複数回答		

問7 今後の公共交通全体に対する行政の負担と利用者負担の最も望ましいあり方

■「わからない」を除くと、「行政の負担を増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は維持）」が約2割で最多

①行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに現状のままでよい（サービス水準は低下）	9.3 %	(9.7%)
②行政の負担を現状のままとし、利用者の負担（運賃）を増やした方がよい（サービス水準は維持）	9.9 %	(8.6%)
③行政の負担を増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は維持）	18.1 %	(20.9%)
④行政の負担を大きく増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は向上）	14.6 %	(15.1%)
⑤行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに増やした方がよい（サービス水準は向上）	14.8 %	(18.0%)
⑥わからない	33.3 %	(27.7%) ※
単数回答		

※ 前回調査の選択肢は「あてはまるものはない」

3 子ども・若者の意見の施策反映について

問8 子ども・若者の意見聴取の必要性に関する意識の状況

■「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると7割超

①そう思う	34.4 %
②どちらかといえばそう思う	41.5 %
③どちらかといえばそう思わない	9.8 %
④そう思わない	3.8 %
⑤わからない	10.5 %
単数回答	

問9 子ども・若者の意見の施策反映に対する実感

■「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせると5割超

①そう思う	4.4 %
②どちらかといえばそう思う	15.1 %
③どちらかといえばそう思わない	31.9 %
④そう思わない	22.9 %
⑤わからない	25.7 %
単数回答	

4 長野県救急安心センター(#7119)について

※()内数値は、令和6年度第2回県政アンケート調査数値を参考として記載

問10 長野県救急安心センター(#7119)の利用・認知の状況

■認知している(「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」の計)のは約4割

①利用したことがある	4.3 % (4.2 %)
②知っているが利用したことはない	35.0 % (20.0 %)
③知らない	60.7 % (75.8 %)
	単数回答

(問10で「利用したことがある」又は「知っているが利用したことはない」を回答した方)

問11 長野県救急安心センター(#7119)を認知した媒体

■「自治体の広報紙」が約3割、「インターネット(ホームページ・SNS等)」が2割超

①自治体の広報紙	31.3 % (37.6 %)
②インターネット (ホームページ・SNS等)	22.6 % (22.7 %)
③覚えていない	19.3 % (14.9 %)
④テレビ番組・ラジオ番組	18.6 % (25.6 %)
⑤ポスター	10.7 % (15.7 %)
⑤家族・友人・知人等、人づて	10.7 % (12.4 %)
	ほか複数回答

問12 急な病気やけがをしたとき、救急車を呼ぶか等を判断しやすくするには何が必要か

■「健康に関することをなんでも相談できる『かかりつけ医』を持つこと」が約4割、「適切な救急車の要請や救急医療機関のかかり方に関する知識を持つこと」が4割弱

①健康に関することをなんでも相談できる「かかりつけ医」を持つこと	42.2 % (45.4 %)
②適切な救急車の要請や救急医療機関のかかり方に関する知識を持つこと	36.7 % (41.6 %)
③長野県救急安心センター (#7119) に平日の日中でも相談できるようにすること	30.5 % (35.0 %)
④分からない	23.9 % (26.4 %)
⑤チャットボットやAI等による自動応答などによりインターネット上で相談できるようにすること	16.8 % (13.1 %)
	ほか複数回答

5 自殺対策について

※()内数値は、令和6年度第1回県政アンケート調査数値を参考として記載

問13 こころの健康や生活上の悩み等について相談できる窓口などの情報が「必要なときに届いている」と感じるか

■「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計は約1割、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」の計は約4割

①とてもそう思う	2.9 %
②ややそう思う	8.2 %
③どちらともいえない	33.8 %
④あまりそう思わない	26.7 %
⑤まったくそう思わない	13.7 %
⑥こころの健康や生活上の悩みがないため、相談窓口等の情報を必要としていない	14.7 %
単数回答	

問14 自殺対策に関する相談窓口等の認知度 (※「いずれも知らなかった」を除いて掲載)

■「こころの相談窓口」は4割弱、「長野いのちの電話」は2割超、「こころの健康相談統一ダイヤル」は1割超

①こころの相談窓口	36.1 %
②長野いのちの電話	24.9 %
③こころの健康相談統一ダイヤル	13.8 %
④自殺予防週間／自殺対策強化月間	10.7 %
⑤よりそいホットライン	8.8 %
ほか複数回答	

問15 自殺の現状や予防に関する知識について「信頼できる」と感じる情報が届いていると思うか

■「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計は1割超、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」の計は約6割

①とてもそう思う	2.3 %
②ややそう思う	13.6 %
③あまりそう思わない	43.4 %
④まったくそう思わない	18.8 %
⑤どちらともいえない	21.9 %
単数回答	

問16 こころの健康や生活上の悩みがあるとき、相談したいと思える相手や機関はあるか

■「配偶者・パートナー」が最も多く4割超

①配偶者・パートナー	45.5 %
②特にない	25.4 %
③親	23.7 %
④恋人・友人	19.6 %
⑤きょうだい	17.0 %
ほか複数回答	

問17 最近、以前と様子が違うなと感じる人に対してどのように接しているか

■「見守りつつ、タイミングをみて声をかける」が約5割、「実施していることはない」が2割弱

①すぐに声をかける	9.8 %	(5.3 %)
②見守りつつ、タイミングをみて声をかける	49.7 %	(45.3 %)
③実施していることはない	17.3 %	(17.4 %)
④これまで様子が気になる人はいなかった	22.8 %	(28.1 %)
⑤その他	0.4 %	(3.9 %)
単数回答		

問18 地域で自殺予防の取組が行われていると感じるか

■自殺対策に関わる支援者の育成や研修が行われているかについて、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計は1割超

①とてもそう思う	1.9 %
②ややそう思う	13.2 %
③あまりそう思わない	32.1 %
④まったくそう思わない	12.5 %
⑤わからない	40.3 %
単数回答	

■市町村等が連携して自殺予防に取り組んでいるかについて、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計は2割弱

①とてもそう思う	2.7 %
②ややそう思う	14.1 %
③あまりそう思わない	33.5 %
④まったくそう思わない	10.3 %
⑤わからない	39.4 %
単数回答	

問19 生活困窮、勤務問題で悩んでいる人の割合

■「勤務に関する問題があった」は約3割、「生活に困窮したことがある」は約2割

①勤務に関する問題があった（例：パワーハラスメント、長時間労働 等）	29.6 %
②生活に困窮したことがある（例：生活費が足りない、借金が返せない 等）	18.5 %
③この中に特に困ったことはない	59.8 %
複数回答	

（問19で「生活に困窮したことがある」を回答した方）

問20 生活困窮の際に相談したかどうか

■「相談した」は約3割、「相談しなかった」は約6割

①相談した	31.4 %
②相談しなかった	57.8 %
③覚えていない/わからない	10.8 %
単数回答	

（問20で「相談した」を回答した方）

問21 生活困窮の際に相談したことで、状況は改善されたか

■「とても改善された」と「少し改善された」の計は7割超

①とても改善された	17.2 %
②少し改善された	56.9 %
③あまり変わらなかった	17.2 %
④全く変化がなかった	6.9 %
⑤むしろ悪化した	1.7 %
単数回答	

(問19で「勤務に関する問題があった」を回答した方)

問22 勤務問題で困った際に相談したかどうか

■「相談した」は約4割、「相談しなかった」は5割超

①相談した	38.5 %
②相談しなかった	53.0 %
③覚えていない/わからない	8.4 %
単数回答	

問23 (30～50代で就労(正規・非正規限らず)している方)安心して働けていると感じるか

■「とても感じる」と「やや感じる」の計は4割超、「あまり感じない」と「まったく感じない」の計は3割超

①とても感じる	10.5 %
②やや感じる	33.0 %
③あまり感じない	22.8 %
④まったく感じない	9.8 %
⑤どちらともいえない	8.4 %
⑥現在働いていない	15.3 %
単数回答	

問24 周りにいる子どもたちは生き生きと過ごしていると感じるか

■「とても感じる」と「やや感じる」の計は4割超、「あまり感じない」と「まったく感じない」の計は約2割

①とても感じる	10.3 %
②やや感じる	35.0 %
③あまり感じない	17.4 %
④まったく感じない	3.9 %
⑤どちらともいえない	12.1 %
⑥周りに子どもがいない	21.3 %
単数回答	

調査結果を踏まえた今後の対応

1 防災に関する意識について

(問合せ先：危機管理防災課 電話 026-235-7184)

(問1) 自宅周辺の災害リスク認知度

結果の分析

「ハザードマップ等を見たことがあり、自宅周辺の災害リスクを知っている」が6割弱となった。年代別では、60歳以上で約7割と最も高く、30～59歳では5割弱～5割超となっている。18～29歳では3割超と全年代で最も低くなっており、また、「ハザードマップ等を見たことがない」が約3割を占めている。引き続き若年層に向けて啓発していく必要がある。

(問2) マイ・タイムラインの作成状況

結果の分析

「マイ・タイムラインという言葉を知った」が6割超となった。どの年代においても、初めて知ったと回答した人が最も多く、若い年代ほどその割合が高くなっている。最も認知度が高い70歳以上でも半数近くの人がマイ・タイムラインを知らず、「作成している」が1割にも満たないため、まずは少しでも今後起こり得る災害や自分でできる防災対策に関心を持ってもらえるよう、様々な方法で浸透させていく必要がある。

今後の対応

いつ・どこで発生するかわからない大規模災害に備え、県民一人ひとりに「自らの命は自らが守る」という意識を持っていただく必要がある。

ハザードマップ等による災害リスクの確認や、マイ・タイムラインの作成等の自主的な防災対策に取り組んでももらえるよう、様々な広報媒体を活用し、引き続き啓発していく。今回の調査では、「マイ・タイムラインという言葉を知った」と回答した人が多かったため、普段防災に関心がない層に対しても情報が届くよう、フェーズフリー※の考え方も意識しながら発信方法を工夫していく。特に、防災意識が低い傾向が見られた若年層に対しては、若者への訴求力に優れた広報媒体やインフルエンサー等を活用し、日常生活の中で自然に関心を持ってもらえるように普及啓発を行っていく。

また、災害の「自分事化」に繋げてもらうため、昨年度から導入しているAR災害疑似体験機器を多くの方に利用いただけるよう、防災イベント等の機会を捉え、積極的にPRしていく。

※フェーズフリー：平時と災害時の境界をなくし、平時の生活を充実させることで災害時の生活も充実させるという考え方。「備えない防災」とも言われる。

調査結果を踏まえた今後の対応

2 県民の移動手段について

(問合せ先：交通政策課 電話 026-235-7015)

(問3) 通院や買い物等の目的で最も長い時間利用する交通手段

結果の分析

通学を除くすべての目的で「自家用車・バイク等（自分で運転）」が最多となり、該当する目的での移動が無い方を除くと、すべての目的で「自家用車・バイク等（自分で運転）」と回答した割合が最も高く、県民の移動手段は自家用車に依存している。

(問4) 公共交通（鉄道・バス・タクシー）で不便だと感じる点

結果の分析

「バスの運行本数が少ない点」と回答した割合が 41.3%と最も高く、次いで「出発地の近くに駅やバス停がない点」(35.3%)、「鉄道の運行本数が少ない点」(35.0%) となっている。

(問5) 公共交通をもっと利用しやすくなるために求めるサービス

結果の分析

「バス・鉄道の運行本数の増便によるダイヤの充実化」が全体の約7割と多い。
年代別では、18～29歳で「鉄道の運行本数の増便によるダイヤの充実化」(42.2%)が全年代で最も高いほか、「キャッシュレス決済の導入」、「待合環境の改善」も全体より高いことから、移動に際して利便性や快適性を重視しているものと思われる。
また、年代が上がるにつれ「コミュニティバス（一定の地域内を、その地域の交通需要に合わせて運行するバス）の導入・運行エリアの拡大」と答えた割合が増えている。このことから、免許返納等で自ら運転できなくなった場合の日常生活の足として公共交通の利用をより強く意識しているものと推測できる。

(問6) 行政や交通事業者等に求める公共交通の利用促進策

結果の分析

「公共交通機関を無料もしくは割引運賃で乗ることができる日の設定」が 42.6%と最も高く、「特になし」を除くと、次いで「通勤・通学者をメインターゲットにしたバスの運行」(27.8%)、「健康増進や時間の有効活用、CO2削減等の公共交通利用のメリットの周知」(13.0%) となっている。

(問7) 今後の公共交通全体に対する行政の負担と利用者負担の最も望ましいあり方

結果の分析

「わからない」を除くと、「行政の負担を増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は維持）」が 18.1%と最も高く、次いで「行政の負担、利用者の負担（運賃）ともに増やした方がよい（サービス水準は向上）」(14.8%)、「行政の負担を大きく増やし、利用者の負担（運賃）は現状のままでよい（サービス水準は向上）」(14.6%) となっている。

今後の対応

令和6月に策定した「長野県地域公共交通計画」における基礎データ更新に活用するとともに、アンケート調査により得られた結果を参考にしつつ、自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現に向け、官民連携のもと、地域公共交通の維持・利便性向上に向けて取り組んでいく。

調査結果を踏まえた今後の対応

3 子ども・若者の意見の施策反映について

(問合せ先：次世代サポート課 電話 026-235-7207)

(問8) 子ども・若者の意見聴取の必要性に関する意識の状況

結果の分析

子どもや若者が対象となる政策や制度について、子どもや若者の意見を聴くようにすべきと思っている人(「そう思う」(34.4%)と「どちらかといえばそう思う」(41.5%)の計)は、75.9%となっている。

年代別では、上記割合について70歳以上が88.9%と最も高く、50～59歳が70.3%と最も低い。

(問9) 子ども・若者の意見の施策反映に対する実感

結果の分析

子ども・若者の意見が県の取組などに活かされていると思っていない人(「そう思わない」(22.9%)と「どちらかといえばそう思わない」(31.9%)の計)は、54.8%となっている。

年代別では、上記割合について60～69歳が57.1%で最も高く、18～29歳が43.7%と最も低い。

今後の対応

子ども・若者が対象となる政策や制度について、子ども・若者の意見を聴くようにすべきと思っている人の割合が7割超となった一方で、子ども・若者の意見が県の取組などに活かされていると思っていない人の割合が5割超となった。このことから、子ども・若者の意見聴取の必要性は認識されているものの、実際に意見を反映した施策等が少ないこと等が要因として考えられる。

また、令和6年11月に実施した第2回こどもモニターアンケート調査(対象：県内の小学5年生～高校3年生、回答者数：184名(小学生94名、中学生67名、高校生23名))では、問8と同じ内容の設問に対して「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は90.2%であり、今回の大人側の調査結果の方が低い結果となった。

子どもと子育てにやさしい「こどもまんなか社会」を実現するためには、子ども・若者の意見を聴き、その意見を反映する大人の意識が重要であることから、当該調査結果を踏まえ、大人の意識と行動の変容を促すための普及啓発を図るとともに、子ども・若者の意見を県の取組に反映した事例などの情報発信に努めていく。

あわせて、子ども・若者がより意見を表明しやすくなるよう、意見表明の機会の確保、施策への意見反映、社会参画なども進めていく。

調査結果を踏まえた今後の対応

4 長野県救急安心センター（#7119）について

（問合せ先：医療政策課 電話 026-235-7131）

（問 10）長野県救急安心センター（#7119）の利用・認知の状況

結果の分析

「利用したことがある」と答えた人は 4.3%、「知っているが利用したことはない」と答えた人は 35.0%となり、認知度（「利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」の計）は 39.3%と、前回調査結果（24.2%）から 15.1 ポイントの増加がみられた。

利用状況については、「利用したことがある」と答えた人は 30 歳から 49 歳までで 48.9%と約半数を占めている。

年代別に見ると、認知状況については年代による大きな差はみられなかった。

（問 11）長野県救急安心センター（#7119）を認知した媒体

結果の分析

「自治体の広報紙」と答えた人が 31.3%と最も高く、次いで「インターネット（ホームページ・SNS 等）」（22.6%）、「テレビ番組・ラジオ番組」（18.6%）などとなっている（「覚えていない」を除く）。

年代別に見ると、60 歳以上の年代は「自治体の広報紙」、「テレビ番組・ラジオ番組」の割合が 59 歳以下の同項目の割合より高くなっている。59 歳以下では「インターネット（ホームページ・SNS 等）」の割合が 60 歳以上の同項目の割合より高くなっており、年代により認知する媒体に違いがみられる。

（問 12）急な病気やけがをしたとき、救急車を呼ぶか等を判断しやすくするには何が必要か

結果の分析

「健康に関することをなんでも相談できる『かかりつけ医』を持つこと」と答えた人が 42.2%と最も高く、次いで「適切な救急車の要請や救急医療機関のかかり方に関する知識を持つこと」が 36.7%、「長野県救急安心センター（#7119）に平日の日中でも相談できるようにすること」が 30.5%となっている。

「健康に関することをなんでも相談できる『かかりつけ医』を持つこと」、「適切な救急車の要請や救急医療機関のかかり方に関する知識を持つこと」、「長野県救急安心センター（#7119）に平日の日中でも相談できるようにすること」について、年代が上がるほど割合が高くなる傾向がみられる。

今後の対応

救急医療機関や消防機関の負担軽減を図るため、長野県救急安心センター（#7119）の利用に関する普及啓発を継続的に行っていく必要がある。

年代により認知度は大きく変わらない一方で、利用は 30 歳から 59 歳までの層に多く利用されており、年代に応じた効果的な周知の方法を検討する。

具体的には、各市町村の自治体広報紙等への掲載の依頼や県ホームページでの情報発信、広報動画を用いた YouTube インストリーム広告の実施、テレビ番組の放送、ポスターの作成・配布等、それぞれの年代で実際の利用につながる広報内容を検討する。

併せて、急な病気やけがをしたときに、救急車を呼ぶか病院に行くか等の判断を適切に行うため、「かかりつけ医」を持つことや、救急車の適切な要請や救急医療機関のかかり方等の「上手な医療のかかり方」についても、引き続き普及啓発を実施していく。

また、「長野県救急安心センター（#7119）に平日の日中でも相談できるようにすること」が必要との意見も一定程度寄せられていることから、相談時間拡大の必要性について検討する。

調査結果を踏まえた今後の対応

5 自殺対策について

(問合せ先：疾病・感染症対策課 電話 026-235-7109)

(問 13) こころの健康や生活上の悩み等について相談できる窓口などの情報が「必要なときに届いている」と感じるか

結果の分析

「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計が 11.1%、「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」の計が 40.4%となっている。

(問 14) 自殺対策に関する相談窓口等の認知度

結果の分析

最も認知度が高かったのは「こころの相談窓口」(36.1%)となった。一方、「いずれも知らなかった」が 43.5%と高く、相談窓口の周知が課題である。男女別では、男性の「いずれも知らなかった」が 50.5%と女性の 36.5%より 14.0 ポイント高く、男性への周知が特に必要である。

(問 15) 自殺の現状や予防に関する知識について「信頼できる」と感じる情報が届いていると思うか

結果の分析

「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計が 15.9%にとどまっている。年代別に見ると、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計は、いずれの年代においても 20%未満となっている。

(問 16) こころの健康や生活上の悩みがあるとき、相談したいと思える相手や機関はあるか

結果の分析

「配偶者・パートナー」が最多(45.5%)で、「親」(23.7%)等、身近な人への相談が多い。一方、「特にない」も多く、相談への抵抗がある方も一定数いる。

(問 17) 最近、以前と様子が違うなと感じる人に対してどのように接しているか

結果の分析

この問いでは、「すぐに声をかける」(9.8%)と「見守りつつ、タイミングをみて声をかける」(49.7%)の計が 59.5%となり、昨年度の 50.6%を 8.9 ポイント上回った。このことからゲートキーパーの役割である気づきや傾聴を実践する人が増加していると捉えられる。

(問 18) 地域で自殺予防の取組が行われていると感じるか

結果の分析

自殺対策に関わる支援者の育成や研修が行われているかについて、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計が 15.1%、市町村等が連携して自殺予防に取り組んでいるかについて、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の計が 16.8%となっている。

(問 19) 生活困窮、勤務問題で悩んでいる人の割合

結果の分析

勤務に関する問題で悩んでいる又は悩んだことがあるとの回答は 29.6%、生活困窮で悩んでいる又は悩んだことがあるとの回答は 18.5%となっている。

(問 20) 生活困窮の際に相談したかどうか

結果の分析

生活困窮の際、「相談した」が 31.4%、「相談しなかった」が 57.8%となっている。

相談しなかった理由として、「相談相手がいない」、「言いづらい」、「相談しても解決しないと思った」等の回答があった。

抱え込みを防ぐため、関係課と連携し、気軽に相談できる体制づくりや相談窓口の周知をする必要がある。

（問 21）生活困窮の際に相談したことで、状況は改善されたか

結果の分析

「とても改善された」と「少し改善された」の計が 74.1%、「あまり変わらなかった」・「全く変化がなかった」と「むしろ悪化した」の計が 25.9%となっている。このことから、相談につながれば、概ね状況の改善に結びついていると捉えることができる。

（問 22）勤務問題で困った際に相談したかどうか

結果の分析

「相談した」が 38.5%、「相談しなかった」が 53.0%となっている。

相談しなかった理由として、「相談機関がわからない」、「信頼できる人がいない」、「心配をかけたくない」、「変わらないと思った」等の回答があった。

生活困窮同様、抱え込むことがないよう、関係課と連携し、気軽に相談できる体制づくりや相談窓口の周知をする必要がある。

（問 23）（30～50 代で就労（正規・非正規限らず）している方）安心して働いていると感じるか

結果の分析

「とても感じる」と「やや感じる」の計が 43.5%、「あまり感じない」と「まったく感じない」の計が 32.6%となっている。

「あまり感じない」と「まったく感じない」の理由として、「パワハラがある」、「長時間労働」、「残業代がつかない」、「雇用が不安定」等の回答があった。

（問 24）周りにいる子どもたちは生き生きと過ごしていると感じるか

結果の分析

「とても感じる」と「やや感じる」の計が 45.3%、「あまり感じない」と「まったく感じない」の計が 21.3%となっている。

今後の対応

相談窓口等の情報が「必要なときに届いている」と感じている人は 11.1%と少なく、相談窓口等を「いずれも知らなかった」割合が 43.5%であることがわかった。情報が十分に届いていない現状を踏まえ、広報の内容や手法を見直し、周知を強化する必要がある。本調査の結果をふまえ、相談窓口の周知やこころの健康チェック等に有用であるこころの相談・情報ポータルサイト「こころのまど信州」（今年度 8 月開設）について、特に積極的な周知を図る。

自殺に関する「信頼できる」と感じる情報が届いていると感じている人は 15.9%にとどまった。情報の信頼性や伝達方法に課題があると考えられ、正確で分かりやすい情報を、適切なタイミングで届ける工夫を検討する。

相談相手等として「配偶者・パートナー」（45.5%）や「親」（23.7%）等身近な人が多く選ばれている一方、「特になし」が 25.4%と高く、相談への抵抗感も見られる。相談先がわからない他、言いづらい、恥ずかしいといった心理的な障壁が背景にあると考えられるため、相談しやすい環境の整備と、行政・民間・SNS 等の多様な相談先を案内できる体制づくりを進めていく。

以前と様子が違うなど感じる人に対して「すぐに声をかける」と「見守りつつ、タイミングをみて声をかける」の計が 59.5%となり、ゲートキーパーの役割の第一歩である「気づき」と「傾聴」は多くの人に実践されていることがわかった。今後は、特別な資格がなくても誰もが担える役割であることを伝え、まずは声をかけることの重要性を中心に、周知・啓発を進める。

生活困窮で相談しなかった人は 57.8%、勤務問題で相談しなかった人は 53.0%と半数を超えており、相談に至らなかった理由として「相談先がわからない」「相談相手がいない」「相談しても解決しなかったと思った」等が挙げられている。一方、生活困窮の際に相談したことで状況が改善された人は 74.1%と多い。相談窓口の周知に加え、相談への心理的ハードルを下げる工夫を行う。「困ったときは一人で抱え込まず、誰かに相談してほしい」というメッセージを発信することが重要である。

子どもが生き生きと過ごしていると感じている人は 45.3%であり、今後、教育等の関係課と連携し、多面的な施策を展開していくことが必要である。